

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅠ(教員自由企画型) 2017年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部 教授	小長井 賀與	印
研究課題名	社会的連帯経済による社会的排除者に対する就労支援と地域活性化 - 欧州の実践から学ぶ		
研究期間	2017年度		
研究経費	100千円		

【研究の概要】

1 本プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、欧州諸国における社会的連帯経済(Social Solidarity Economy, Cooperative Solidarity Economy)による社会的排除者を対象とした就労支援事業の実情と課題、さらには、地域活性化への寄与の状況について現地で調査し、日本における同種事業の発展のための手がかりを得ることにある。

具体的には、欧州の諸都市で社会的連帯経済による社会的排除者に対する就労支援を行っている社会的企業、NPO、協同組合等を訪問し、事業内容・事業成果・組織運営・組織経営・関連の諸制度との連結と連携、さらに、同事業のコミュニティの安全維持や地域活性化への寄与の状況について調査することを企画した。

2 研究の概要

(1) 調査対象組織

報告者は2017年度下半期にオランダのライデン大学に客員研究者として半年間滞在したので、ライデンを拠点として次の団体を訪問し、インタビュー調査を実施した。

・イタリア

①有機農園経営と環境保全教育の協同組合「Agli Alboretti」(ミラノ郊外)

②有機農業の指導・支援・ネットワーク形成のNPO「Deafal」(ミラノ)

③精神障害者のデイケア運営と就労支援の協同組合「Florente S.CC.S.」(パルマ)

④児童の発達と社会参加支援の協同組合「Eide」(パルマ)

・ドイツ(ベルリン)

⑤難民申請者・同認定者や移民の社会統合支援(就労支援を含む)のNPO「Give Something Back to Berlin」

⑥精神障害者雇用の組織に対する中間支援の社会的企業「FAF, Fachberatung Für Arbeits und Firmenprojekte」

⑦問題解決支援・コンサルタントの社会的企業「INNOKI」

・オランダ

⑧社会的弱者に対する就労支援組織に対する中間支援の社会的企業「Social Enterprise Netherlands」(アムステルダム)

⑨精神障害者・元犯罪者雇用のビール醸造所・レストラン経営の社会的企業「DE PRAEL」(アムステルダム)

⑩発達・知的障害者雇用のベーカリー経営の社会的企業「Bakkerswerkplaats Rotterdam」(ロッテルダム)

⑪問題を抱える若年者の就労支援と社会参加を支援するNPO「Foundation 180」(デン・ドルダー)

なお、これらの対象組織は、当初予定していた「就労支援組織」から「生活・教育・就労支援組織」に広げた。学校教育・職業教育・職業訓練・就労支援は密接に関連し、また、これらの領域の諸組織が連携して事業を展開している欧州諸国の実情に触れ、対象を広げた方が本プロジェクトの目的に沿うと考えたことによる。

また、これらの団体は国際的に活動を展開している等の理由から職員は英語に通じており、調査は通訳を介することなく、報告者自身が直接に英語で行えた。

(2) 研究の成果

調査の対象とした組織の領域は多岐に渡るが、いずれも生活上の問題を抱えている者の問題の緩和・解決や社会参加を就労支援等によって助ける活動を展開し、同時にその活動がコミュニティの住民の連帯や福利の向上をもたらしている。

各組織の活動の成果や課題に関する詳細な分析は現在継続中であるが、現時点では、これらの組織に共通する事項として、次のことを指摘できる。

- ① その組織だけで事業展開が完結していることはなく、自組織にない専門性を有する他組織や中間支援組織と連携して、より高次の事業展開ができるようなネットワークが形成されている。

例えば、

- 有機農園では、有機農業の技術を指導・普及する組織や環境保全教育を実施する組織と連携して事業を展開をしている。
- 障害者を雇用するベーカリーや醸造所では、障害者対象の職業訓練メソッドを開発する組織と連携して対象者に職業訓練を行っている。
- アフリカ等の発展途上国で有機農業を普及する事業を展開している組織では組織運営や事業成果のアセスメントを専門に行う組織と連携してパートナーシップの相手方を見出している。

換言すれば、コミュニティを土俵として、複数の関係組織が連携して社会的連帯経済が展開されている。その結果、住民の連帯と互酬性が促進されている。

- ② 障害者や難民などの社会的弱者を対象に就労支援をするに際し、その者の得意分野を見極め、同人の長所を生かしつつ、不足する部分を他者が補っていけるようなチームワーク作りによって、事業全体として採算の取れるものとしている。
- ③ 国による堅実な社会保障や教育が制度として堅固に確立していると、社会的連帯経済は一層刷新的で挑戦的な事業展開が可能となり、新しい価値を生み出すことが可能となる。一方で、社会的インフラが脆弱なところでは、社会的連帯経済は「政府の失敗」を補完する有効で経済的な方法として機能している。
- ④ 特にベルリンの社会的企業（上記の⑤と⑦）では、事業や活動の受益者の背景が多様であるのみならず、経営者やサービスの提供者の背景（人種・専門性・生活背景）も多様であり、その結果、多岐に渡る対象者のニーズに応え得る事業展開となっている。